

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年5月15日

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
契約担当役 資源備蓄本部長 岩原 達也

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和2年度 むつ小川原国家石油備蓄基地における特別管理産業廃棄物処理業務

(2) 実施場所

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字二又525番地2

むつ小川原国家石油備蓄基地

(3) 実施内容

むつ小川原国家石油備蓄基地における特別管理産業廃棄物処理作業を行うものである。業務仕様の詳細については下記3.(2)入札説明書による。

(4) 契約期間 契約締結日から令和3年3月31日まで

(5) 入札方法

一般競争入札

入札金額は総額を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

下記全ての条件を満たすものとする。

- (1) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）の「競争参加者の資格に関する公示」の「3 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
- (2) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において「A」、「B」若しくは「C」の等級いずれかに格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、一般競争入札参加申請書の提出期限までに競争参加者資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。
- (3) 現在、国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
- (4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の4第1項の規定による特別管理産業廃棄物収集運搬業又は同条第6項の規定による特別管理産業廃棄物処分業の許可を

受けている者であること。

- (5) 温室効果ガス等の排出の削減に配慮する（環境配慮契約法）観点から、入札説明書に記載する基準により「裾切り方式」を実施し条件を満たす者であること。
- (6) 下記3.（2）における入札説明書の交付を受けた者が、一般競争入札参加申請書を提出し、電子メール等により入札参加資格の通知の連絡を受けた者であること。

3. 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

ア. 〒105-0001

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油・石油ガス備蓄部 石油基地管理課 北上、東田

(電 話) 03-6758-8551

(FAX) 03-6758-8064

(Email) kitagami-shotaro@jogmec.go.jp

イ. 〒039-3212

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字二又525番地2

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

むつ小川原国家石油備蓄基地事務所 古泊

(電 話) 0175-73-3611

(FAX) 0175-73-3612

(Email) furudomari-takashi@jogmec.go.jp

(2) 入札説明書の交付

入札説明書は、機構ホームページに公示する。

(3) 一般競争入札参加申請書等の提出について

入札参加希望者は、令和2年6月5日（金）10時までに、上記3.（1）アの場所に提出すること。（郵送又は持ち込みとする。郵送の場合は必着とする。）

ア. 必要な書類

(ア) 一般競争入札参加申請書（入札説明書に添付）

(イ) 特別管理産業廃棄物処分業許可証の写し

(ウ) 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証の写し

(エ) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）競争参加資格（全省庁統一資格）の写し

(オ) 入札参加資格の審査に必要な申請書類一式（入札説明書に添付）

(カ)（共同入札の場合）共同入札代表者の届出書

(4) 入札書の提出及び開札の日時及び場所

令和2年6月15日（月）14時00分

〒039-3212

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字二又525番地2

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

むつ小川原国家石油備蓄基地事務所

4. その他必要な事項

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法
入札参加資格の通知を受けた者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札をしたものを落札者としてすることがある。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による

5. 契約の公表に係る留意事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。

これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表するので、所要の情報の機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うよう御理解と御協力をお願いする。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
 - ② 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(機構OB)の人数、職名及び機構における最終職名
- ② 機構との間の取引高

- ③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 - 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
 - ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 機構に提供していただく情報
- ① 契約締結日時点で在職している機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
- (4) 公表日
- 契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

以 上